

ふくい経済トピックス（就業編）

〈共働き率日本一の福井県〉

平成 22 年 10 月の国勢調査結果によると、福井県の共働き率は 56.8%と全国の 45.4%を 11 ポイント上回り、今回も福井県が「共働き率日本一」となりました。

しかし、20 年前の平成 2 年の共働き率は 66.5%であったことをみると、10 ポイント近く減少しています。これは、夫婦ともに「長生き」になったことで、高齢者夫婦が増加していることが大きな要因となっています。そこで、今回は福井県の就業状況の変化について紹介していきます。

ちなみに、就業率の上位 5 都県を示したのが表 1 で、福井県は労働力率では 8 位、就業率は 5 位、中でも女性は労働力率、就業率とも 2 位と高く、これが共働き率 1 位を支えているともいえます。

表 1 労働力率・就業率、共働き率（平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果）

	総数				男				女				共働き	
	労働力率	順位	就業率	順位	労働力率	順位	就業率	順位	労働力率	順位	就業率	順位	共働き率	順位
愛知県	64.7	1	61.4	1	77.3	1	72.9	1	52.3	4	50.1	5	47.5	24
東京都	64.5	2	60.7	2	76.9	2	71.8	2	52.8	3	50.2	3	44.9	32
長野県	63.2	5	59.7	3	74.9	8	70.0	8	52.3	6	50.2	4	52.6	8
石川県	63.1	6	59.7	4	73.6	16	68.9	13	53.4	1	51.2	1	54.8	4
福井県	62.9	8	59.6	5	73.7	13	69.1	12	53.0	2	50.9	2	56.8	1
全国	61.2		57.3		73.8		68.3		49.6		47.1		45.4	

また、雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合でも、福井県は 70.5%で 3 位になっています。特に、女性は 54.8%の 2 位と高く、福井県は他県に比べて女性にとって良い就業環境にあることを示しています。

〈福井の女性は働き者〉

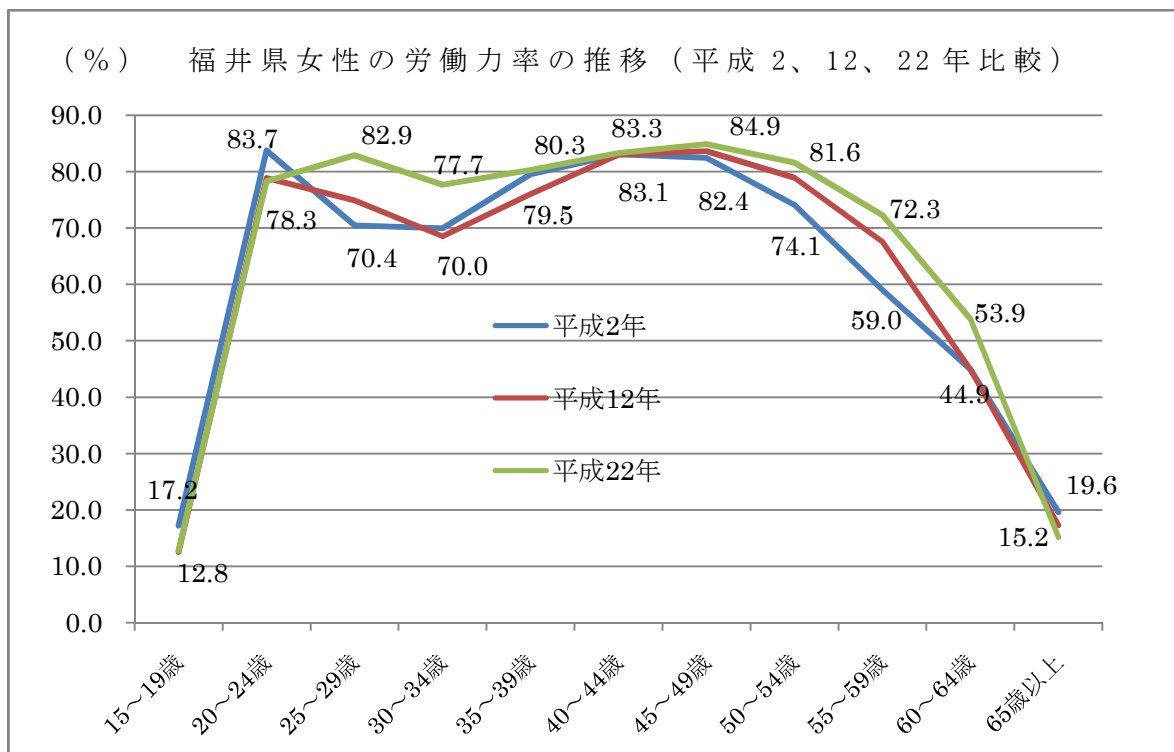
福井県の女性の労働力率を年齢別に比較したのがグラフ 1 で、平成 2 年、12 年、22 年を比べてみてみました。これを見ると、平成 2 年からの 20 年間で、「25～34 歳」と「50～64 歳」の労働力率が大幅に上昇したことがわかります。

女性の 20 代前半から 30 代前半は、結婚・出産を迎える時期で、日本では「M 字カーブ」と呼ばれるような労働力率の低下が問題と言われてきました。

しかし、今回の福井県の結果を見ると、M 字の落ち込みは少なく、むしろ全体的に女性の労働力率は上昇傾向にあります。これは、晩婚化や未婚化による

結婚・出産時期の変化に加え、女性の多くが子育て終了後も働きたいという意欲の高さを表しているのではないのでしょうか。

(グラフ 1)



(就業者は 15 年で 10% 減)

表 2 福井県の労働力状態、男女別 15 歳以上人口の推移

	H 2	H 7	H 12	H 17	H 22	H22-最大値
< 総 数 >	667, 237	686, 320	698, 506	699, 359	686, 351	△ 13, 008
労働力人口 (人)	450, 826	462, 969	453, 589	442, 747	424, 477	△ 38, 492
うち就業者 (人)	442, 319	451, 422	439, 618	423, 959	402, 251	△ 49, 171
労働力率 (%)	67. 6	67. 5	65. 1	64. 0	62. 9	△ 4. 7
就業率 (%)	66. 3	65. 8	63. 1	61. 3	59. 6	△ 6. 7
< 男 >	320, 463	329, 649	335, 347	334, 057	327, 553	△ 7, 794
労働力人口 (人)	255, 659	262, 921	257, 338	248, 621	237, 076	△ 25, 845
うち就業者 (人)	250, 026	255, 569	248, 699	236, 477	222, 248	△ 33, 321
労働力率 (%)	79. 8	79. 8	77. 0	75. 6	73. 7	△ 6. 1
就業率 (%)	78. 1	77. 6	74. 4	72. 0	69. 1	△ 9. 0
< 女 >	346, 774	356, 671	363, 159	365, 302	358, 798	△ 6, 504
労働力人口 (人)	195, 167	200, 048	196, 251	194, 126	187, 401	△ 12, 647
うち就業者 (人)	192, 293	195, 853	190, 919	187, 482	180, 003	△ 15, 850
労働力率 (%)	56. 3	56. 1	54. 1	53. 5	53. 0	△ 3. 3
就業率 (%)	55. 5	55. 0	52. 6	51. 6	50. 9	△ 4. 6

福井県の15歳以上の労働力人口は、平成7年をピークに減少に転じ、平成22年には424,477人と平成7年に比べ△38,492人となりました。一方、就業者数の減少はこれを上回り△49,171人となっています。

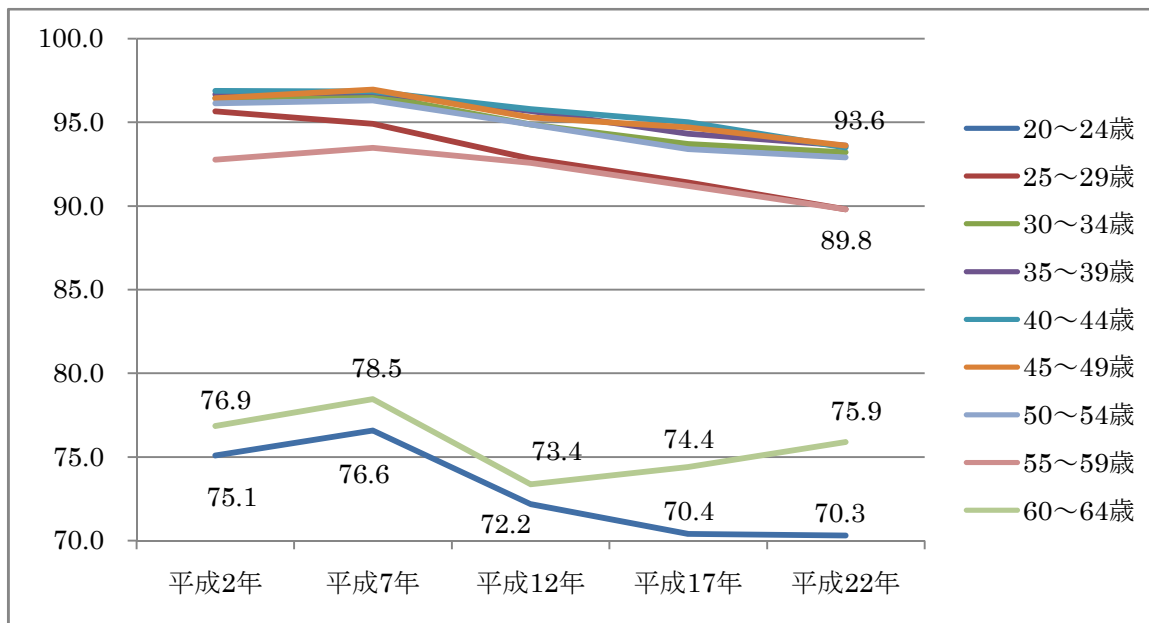
単純に考えると、この15年で福井県の就業者は10・9%も減少したことになり、それだけ家計収入が減少したとも言えます。

産業別にみても、農林漁業の第一次産業、建設業や製造業など第二次産業は20年間減少を続け、増加傾向にあったサービス業などの第三次産業でも今回は就業者減となりました。

〈徐々に上昇する失業率〉

平成2年から22年までの年齢別就業率の推移を男女別に表したのがグラフ2と3で、全般的に見て男性の就業率は低下傾向にあり、女性は上昇傾向にあると言えます。

(グラフ2) 福井県男性の年齢別就業率の推移

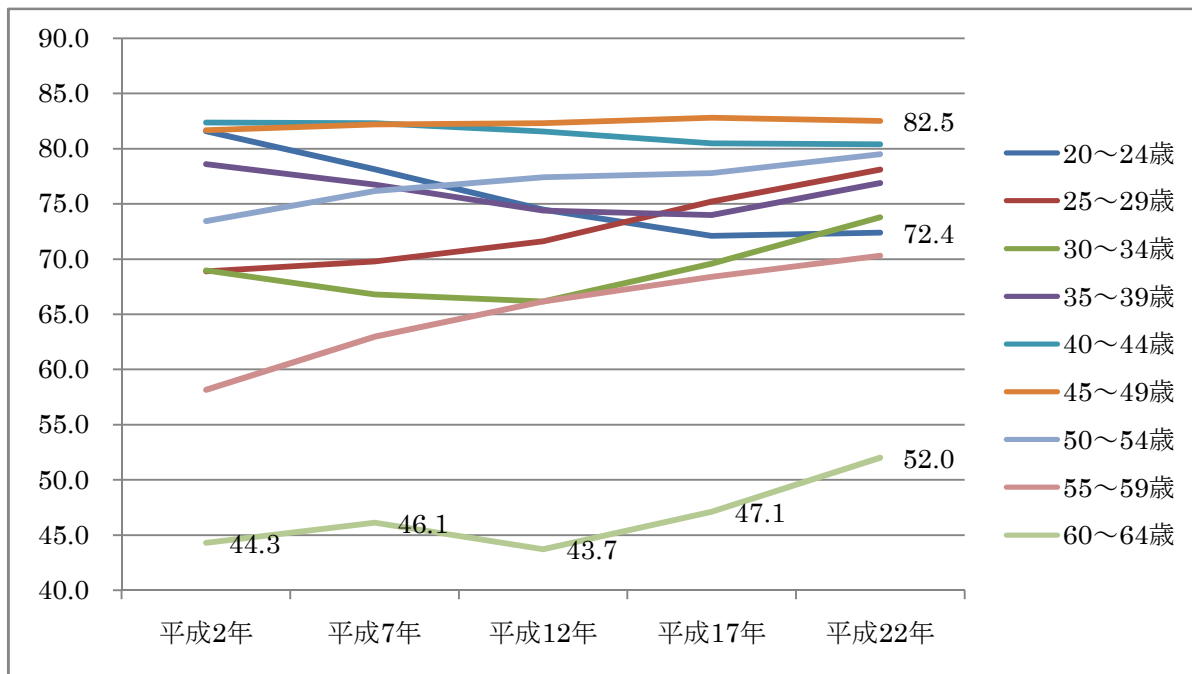


男	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
20～24 歳	75.1	76.6	72.2	70.4	70.3
25～29 歳	95.7	94.9	92.8	91.4	89.8
30～34 歳	96.4	96.6	94.9	93.7	93.2
35～39 歳	96.7	96.8	95.7	94.3	93.6
40～44 歳	96.9	96.8	95.8	95.0	93.5
45～49 歳	96.4	96.9	95.3	94.7	93.6
50～54 歳	96.1	96.3	94.9	93.4	92.9
55～59 歳	92.8	93.5	92.6	91.2	89.8
60～64 歳	76.9	78.5	73.4	74.4	75.9

その中で、大学等への進学率上昇も要因ではありますが、男女とも「20～24歳」の就業率が低下している点が気になるところです。

一方で、継続雇用制度の浸透により男女とも「60～64歳」の就業率は徐々に上昇しています。

(グラフ3) 福井県女性の年齢別就業率の推移



女	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
20～24 歳	81.6	78.1	74.5	72.1	72.4
25～29 歳	68.9	69.8	71.6	75.2	78.1
30～34 歳	69.0	66.8	66.2	69.6	73.8
35～39 歳	78.6	76.8	74.4	74.0	76.9
40～44 歳	82.4	82.3	81.6	80.5	80.4
45～49 歳	81.7	82.2	82.3	82.8	82.5
50～54 歳	73.4	76.2	77.4	77.8	79.5
55～59 歳	58.2	63.0	66.2	68.4	70.3
60～64 歳	44.3	46.1	43.7	47.1	52.0

一方、失業率はどうでしょうか。

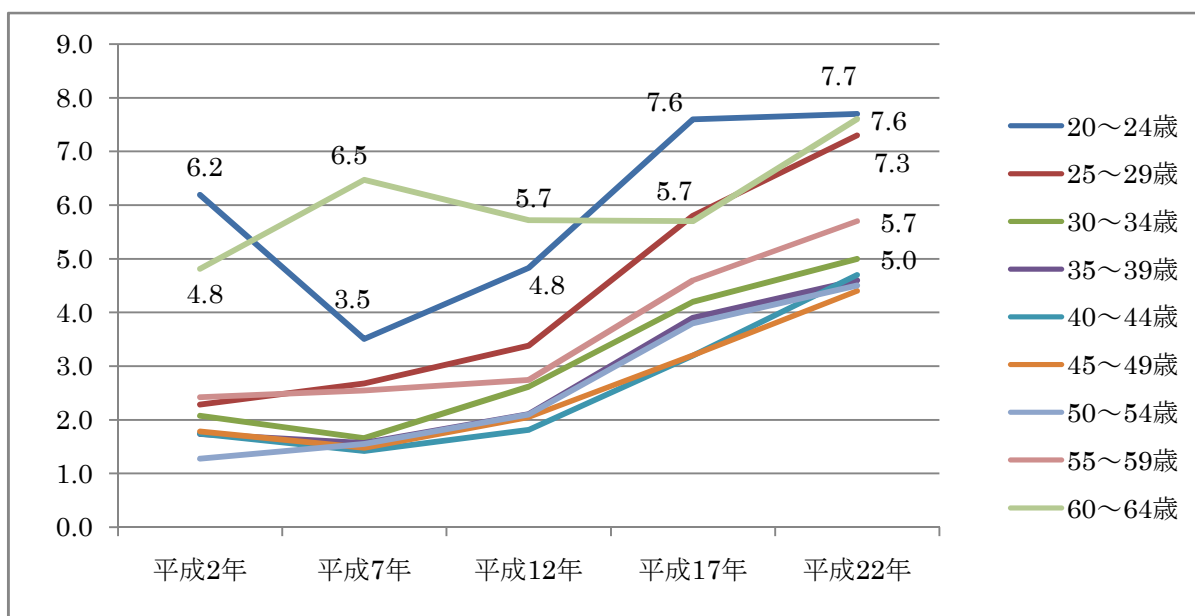
平成2年から22年までの年齢別失業率の推移を男女別に表したのがグラフ4と5で、男女とも全ての年齢で上昇傾向にあり、特に20歳代の上昇が顕著になっています。

平成22年の男性全体の失業率は4.6%ですが、20歳代や60歳代では7%を超えています。女性全体の失業率は2.1%と低く、福井県全体の失業率の低さは、女性の力が支えていると言えます。

「有効求人倍率日本一」の福井県であっても失業率の上昇は避けられず、特

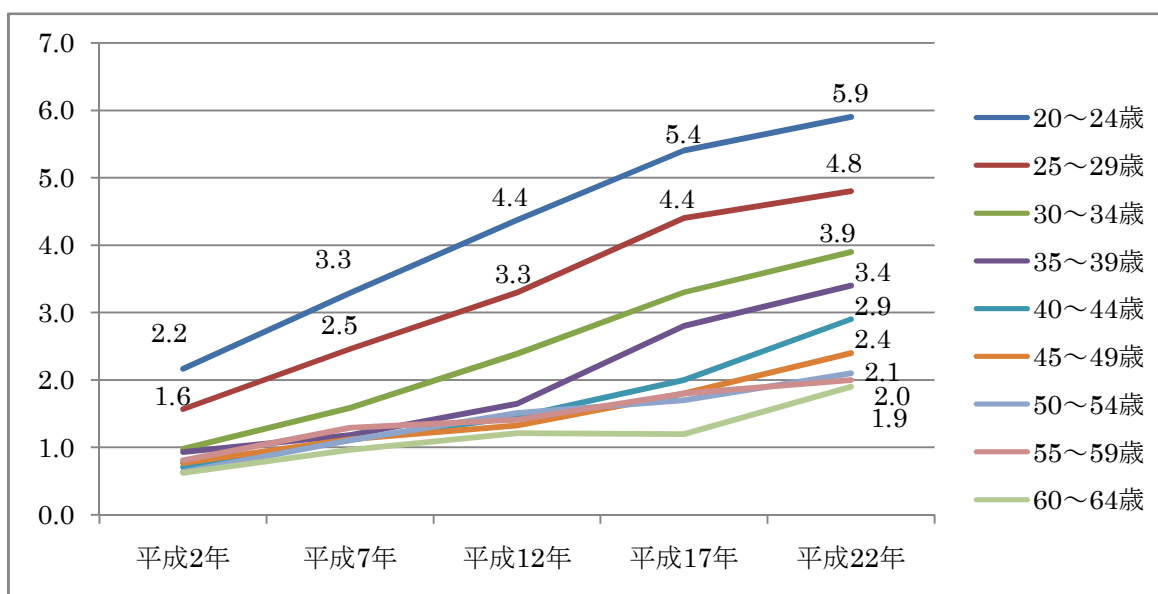
に若年層の失業が常態化しないよう更なる取り組みが必要です。

(グラフ4) 福井県男性の年齢別失業率の推移



男	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
20～24 歳	6.2	3.5	4.8	7.6	7.7
25～29 歳	2.3	2.7	3.4	5.8	7.3
30～34 歳	2.1	1.7	2.6	4.2	5.0
35～39 歳	1.7	1.6	2.1	3.9	4.6
40～44 歳	1.7	1.4	1.8	3.2	4.7
45～49 歳	1.8	1.5	2.1	3.2	4.4
50～54 歳	1.3	1.6	2.1	3.8	4.5
55～59 歳	2.4	2.5	2.7	4.6	5.7
60～64 歳	4.8	6.5	5.7	5.7	7.6

(グラフ5)



女	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
20～24 歳	2.2	3.3	4.4	5.4	5.9
25～29 歳	1.6	2.5	3.3	4.4	4.8
30～34 歳	1.0	1.6	2.4	3.3	3.9
35～39 歳	0.9	1.2	1.6	2.8	3.4
40～44 歳	0.7	1.1	1.5	2.0	2.9
45～49 歳	0.8	1.1	1.3	1.8	2.4
50～54 歳	0.6	1.1	1.5	1.7	2.1
55～59 歳	0.8	1.3	1.4	1.8	2.0
60～64 歳	0.6	1.0	1.2	1.2	1.9

「就業者の減少」は「消費の減少」につながり、既存市場だけを相手にしていては更に厳しくなることが予想されます。ICTを活用し新市場にチャレンジするには、若者の力の積極活用も重要ではないでしょうか。

〈福井商工会議所所報 9 月号掲載〉